Brangista FINANCIAL REPORT

株式会社ブランジスタ 第22期 事業報告書

2021年10月1日 - 2022年9月30日

株主の皆様へ

株式会社ブランジスタ
第22期 事業報告書
Financial Report
2021.10.1 - 2022.9.30

株主の皆様には、平素より変わらぬご支援を賜りまして、心より感謝申し上げます。
2022年9月期は、新型コロナウイルス感染症の影響には注視が必要なものの、観光・外食産業においては明るい兆しが見え始めております。当社では、新しい会計基準が適用となった初めての期となり、2期連続の上方修正を行い、前期比で増収を達成いたしました。
株式会社ブランジスタメディアが展開する電子雑誌業務では、「旅色」において、自治体からの広告売上が好調に推移しており、2022年9月期は合計39自治体とのタイアップを実現し、過去最高件数を更新いたしました。2023年9月期においても、すでに24自治体とのタイアップが決定しております。新型コロナウイルス感染症によって減少した観光受入者数の回復のためのPRや、ふるさと納税寄付額の増加、移住・定住PRなどを目的に活用が広がっております。電子雑誌・動画・紙冊子の提供によって当社売上の更なる拡大を図るとともに、地方活性化に貢献してまいります。
また、国内の観光需要喚起策の実施や入国制限の解除によって、宿泊施設、飲食店などの観光・外食産業の企業は徐々に回復傾向にあると感じております。今後さらに回復が見込まれる当社事業環境おいて、更なる成長を実現させるべく、拡大を続けてまいります。
株式会社ブランジスタソリューションが展開するソリューション業務においては、業務受託売上が堅調に推移しております。2022年10月に株式会社ブランジスタエールを設立し、月々定額で著名タレントの写真・動画が使えるプロモーションツールと、経営者の学びと交流の場を提供する新プロジェクト「ACCEL JAPAN（アクセルジャパン）」の提供を開始しております。大手企業だけではなく、幅広い企業が著名なタレントを使用したプロモーションが実現可能となり、日本企業の成長を支援し、日本経済の発展に貢献してまいります。
当社においては、新たな売上を創出する新事業の開始によって対象となる市場が拡大したことで、より一層の売上規模の拡大を図ってまいります。

2023年9月期は3期連続の増収を予定しており、新型コロナウイルス感染症前の10期連続増収を達成していた成長軌道を再び実現し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、グループ全社員一丸となって取り組んでまいります。

株式会社ブランジスタ
代表取締役社長
岩本 恵了

Business Topics

- 会計基準の変更や新型コロナウイルス感染症の影響を克服し増収を達成
- 自治体タイアップ広告が過去最高件数を更新
- 新サービス「ACCEL JAPAN(アクセルジャパン)」が始動 新たな売上の獲得による2023年9月期の業績貢献へ

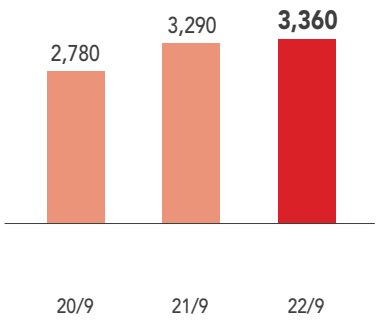
2022年9月期連結業績・2023年9月期連結業績予想

	2022年9月期	2023年9月期(予想)
[売上高]	3,360百万円	4,100百万円
[営業利益]	255百万円	400百万円
[経常利益]	258百万円	400百万円
[当期純利益※]	178百万円	250百万円

※親会社株主に帰属する当期純利益

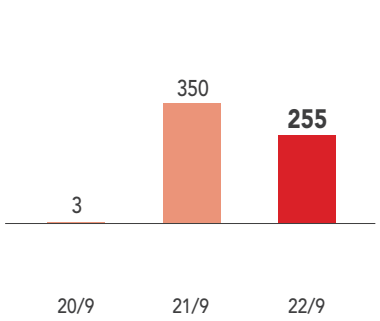
売上高

(単位:百万円)



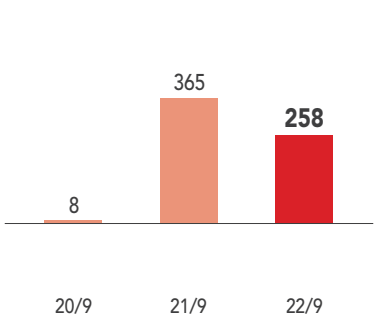
営業利益

(単位:百万円)



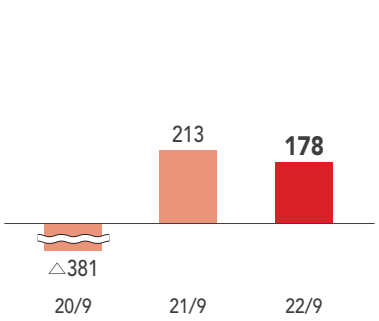
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

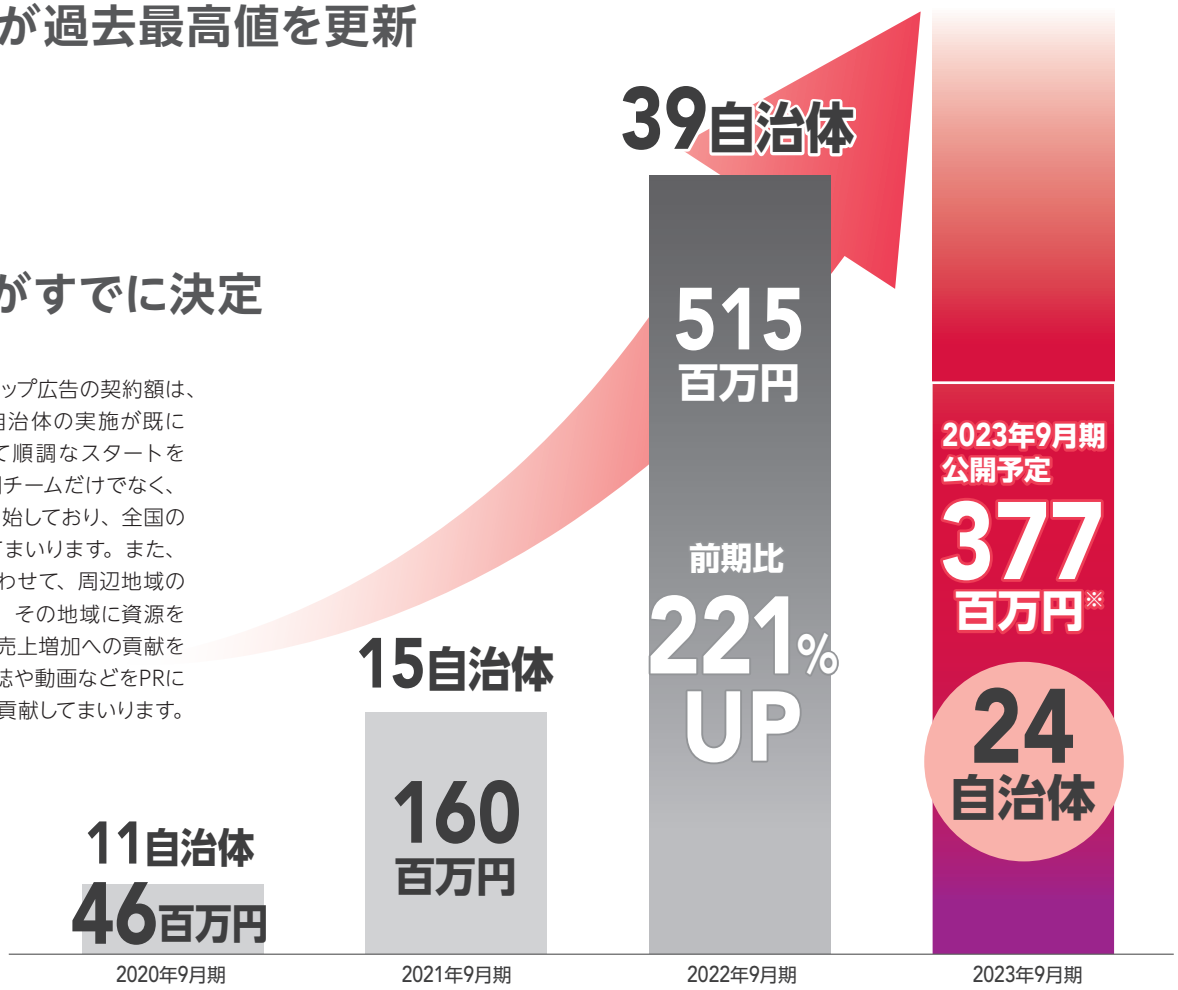


自治体タイアップ広告が過去最高値を更新

- 契約額5億円突破
- 39自治体に拡大
- 2023年9月期
  24自治体（3.7億円）がすでに決定

2023年9月期に公開を予定している自治体タイアップ広告の契約額は、2022年9月期の7割以上にあたる3.7億円、24自治体の実施が既に決定しており、過去最高契約額の更新に向けて順調なスタートを切っています。現在、自治体への提案を行う専門チームだけでなく、既存の他商材を扱うチームからのアプローチを開始しており、全国の自治体をもれなく網羅できる営業体制を構築してまいります。また、タイアップ広告の掲載を開始するタイミングに合わせて、周辺地域の民間企業への提案や特集の掲載を強化するなど、その地域に資源を集中させる体制を構築し、更なる拡大による当社売上増加への貢献を図ってまいります。また、当社が提供する電子雑誌や動画などをPRに活用する自治体を増加させ、全国各地の活性化に貢献してまいります。

自治体タイアップ広告の契約額推移

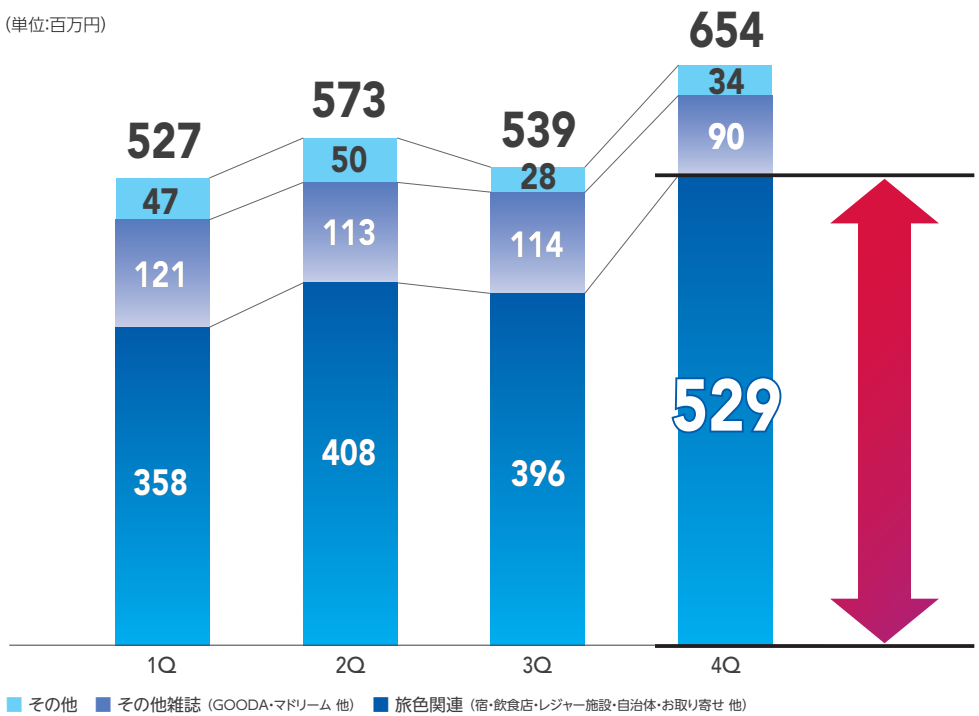


※2022年10月31日時点掲載予定

外部環境の改善によって
観光・外食企業の広告は回復路線へ

国内の観光需要喚起策の実施や入国制限の解除によって、国内・訪日観光客の回復が見込まれ、宿泊施設、飲食店などの観光・外食産業の企業の広告出稿が増加するものと考えられます。当社広告売上の拡大に向けて、全国8拠点から各地のクライアントへのアプローチを強化してまいります。

電子雑誌関連売上の内訳（2022年9月期）



- 全国旅行支援開始
- 訪日外国人入国制限解除

↓

国内・訪日観光客回復

↓

自治体・企業の広告出稿意欲増加

↓

外部環境の改善によって
観光・外食企業の広告回復路線へ

ACCEL JAPAN（アクセルジャパン）

2022年10月4日に当社連結子会社・株式会社ブランジスタエールを設立し、同日より著名タレントの写真・動画が使えるプロモーションツールと経営者の学びと交流の場を提供する新プロジェクト「ACCEL JAPAN（アクセルジャパン）」の提供を開始いたしました。多くの企業が初期費用0円かつ月々定額でタレントの肖像を自社のサービスや商材のプロモーション、採用活動などに使用できるサービスを提供しております。また、日本経済の発展に貢献することを目的に、日本最大級の経営者交流団体パッションリーダーズと連携し、ビジネスマッチングやセミナーなどへ無料で参加することが可能となります。
経営者がノウハウや人脈を強化することで、企業の成長を加速させ、日本経済の発展に貢献してまいります。

ACCEL JAPAN始動発表会を10/4開催

TV10番組でピックアップ
スポーツ新聞28紙で紹介

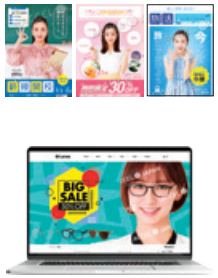
等身大
パネル

アンバサダーの写真を利用したクリエイティブ例

モバイルサイト

ポスター

チラシ



広告バナー

タクシービジョン

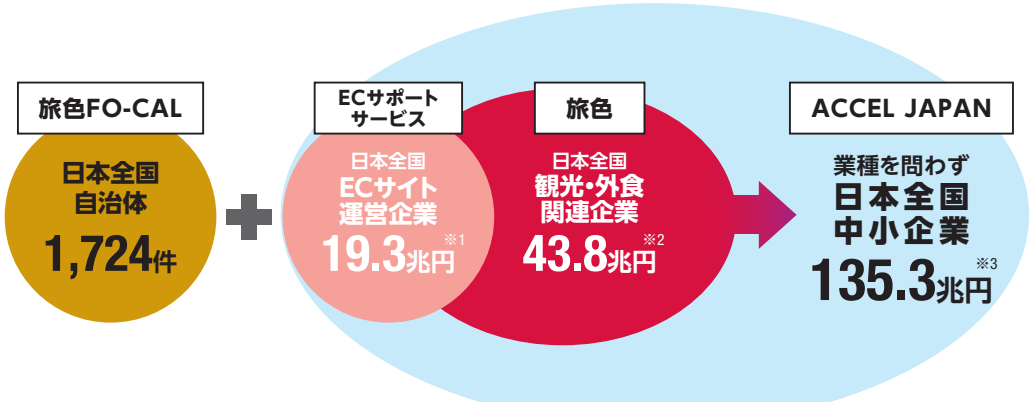
街頭ビジョン

**タレントパワーで
注目度が劇的にアップ**

**幅広いプロモーション媒体で
利用可能**

ACCEL JAPAN開始によって、市場が拡大

これまで当社がカバーしていた市場は、ACCEL JAPANの開始によって、業態を問わずに日本全国の企業が対象となりました。これによって、当社が対象とする市場規模が大きく拡大いたしました。



ACCEL JAPAN始動でさらに市場が拡大

※1 経済産業省「令和3年度 電子商取引に関する市場調査 報告書」日本のBtoC-EC市場規模
※2 日本フードサービス協会「令和元年外食産業市場規模推計(一部対象外分類を除外)」および観光庁「旅行・観光消費動向調査」日本人国内旅行・訪日外国人旅行消費額の合計(2019年)
※3 財務省「法人企業統計調査季報(2019)」中小企業売上高

■会社概要

（2022年10月4日現在）

会社名	株式会社ブランジスタ
本社所在地	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル
代表者	岩本 恵了
設立	2000年11月30日
資本金	1,735百万円（資本準備金含む）
事業内容	電子雑誌・ソリューション・ 企業プロモーション
連結子会社	株式会社ブランジスタメディア 株式会社ブランジスタソリューション 博設技股份有限公司(Brangista Taiwan Inc.) 株式会社 CrowdLab 株式会社ブランジスタエール

■役員

（2022年12月13日現在）

代表取締役社長	岩本 恵了
取締役	石原 卓
取締役	井上 秀嗣
取締役	木村 泰宗
取締役	吉藤 淳
社外取締役	本間 憲
取締役	近藤 太香巳
社外取締役	杉本 佳英
取締役(監査等委員)	鴨志田 慎一
社外取締役(監査等委員)	久保田 記祥
社外取締役(監査等委員)	中路 武志

■株式の状況

（2022年9月30日現在）

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	14,575,300株
株主数	5,989名

■株主状況

（2022年9月30日現在）

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社ネクシィーズグループ	6,795,280	48.82
株式会社ＳＢＩ証券	396,867	2.85
近藤　太香巳	269,380	1.94
西村　智明	252,600	1.81
楽天証券株式会社	124,500	0.89
田邊　昭知	100,000	0.72
ａｕカブコム証券株式会社	85,500	0.61
秋元　康	83,980	0.60
藤井　憲一	80,000	0.57
ブランジスタ従業員持株会	79,100	0.57

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

こちらの QRコードより、
第22期 株式会社ブランジスタ
決算説明動画をご覧いただけます。

JPX GROWTH
証券コード
6176

環境大臣認定
エコ・ファースト企業
ECO FIRST

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

株式会社ブランジスタ
TEL: 03-6415-1183（代表）
e-mail: info@brangista.com